

1 活動日誌

2003 年

- 8 月 3 日 設立総会（86 自治体参加）（市町村長 35 名、代理 29 名出席）
- 19 日 副代表、企画委員決定
今後の活動方針などについてアンケート発送(47 自治体から回答)
- 9 月 17 日 企画委員会幹事会
推進室檜木参事官と意見交換
アンケート結果にもとづき、5 つのWG 設置を決定。
ただちに会員に参加呼びかけ
- 10 月 9 日 金子大臣との懇談会（第 1 回企画委員会（拡大））
- 11 月 6,7 日 第 1 回WG 開催（教育、農業、都市再生、医療福祉、自治制度）
- 12 月 18,19 日 第 2 回WG 開催（教育、農業、都市再生、医療福祉、自治制度）
（付）地域再生計画について檜木参事官との懇談会

2004 年

- 2 月 6 日 第 2 回企画委員会
- 2 月 12,13 日 第 3 回WG 開催（教育、農業、都市再生、医療福祉、自治制度）
- 3 月 5 日 これまでの特区・地域再生計画についての評価と今後の推進会議の活動目標
についてアンケート実施（3 月 19 日締切、回答 30 自治体）
- 3 月 30 日 企画委員会幹事会（拡大）
アンケート結果をもとに今後の取り組み方針を検討
地域再生計画について推進室飯田参事官補佐と意見交換

2 これまで作成した資料

今後の活動方針についてのアンケート結果	2003.10. 9
WG 出席自治体の特区提案、認定について	2003.11. 6
これまで出された提案と認定された特区	2003.12.18
1 教育 2 農業 3 都市再生 4 医療福祉 5 自治制度	
特区制度についてのアンケート結果のまとめ	2004.3.30

3 HP の開設

行革国民会議のHP に特区推進会議のコーナー設置
会議議事録、作成資料などすべて公開

4 会員数

2003年12月に伊万里市が入会、2004年度からは千曲市も入会。また、河合村、宮川村は2004年2月に神岡町などと合併して飛騨市となった。この結果、2003年度末の会員数は86となり、2004年度期首の会員数は87である。

5 総括

推進会議を設立したことは、政府の特区推進室と市町村との連携窓口を開設したことになり、有意義であったといえる。推進会議と推進室との意見交換も何度か行われ、遠慮なくものを言い合える関係が構築されている。大臣と市町村長との意見交換も行えるようになった。

推進会議内に5つのWGを結成し、問題別の議論を行う体制をつくったことにより、参加自治体の担当者間の意見交換、情報共有の場が出来た。ただし、これまでのWGの運営では、それぞれの自治体の取り組んでいる問題や担当者の考え方を披瀝しあうことが多く、問題を絞り込んで知恵を出し合うというレベルにまでは達していない。これは2年めの課題である。

推進会議は市町村長が構成員であり、首長間の意見交換が自由に行われることが理想であるが、実際には首長レベルの会合は日程調整が難しく、8月の総会の後、10月と2月に開催したにとどまる。もう少し開催頻度を高めることが今後の課題である。会合は東京で開く方が効率的であるとしても、なかなか参加できない首長を事務局が訪問して意見を伺うなどの方法も取り入れていきたい。

スタッフレベルでも、WGを東京だけでなく、それぞれの地域で開けないかという要望もある。地域ごとに参加メンバーによる意見交換会を開催することも検討していきたい。

特区制度や地域再生計画については、改善すべき点も多々ある。推進会議の目的のひとつは制度や運営の改善について市町村からの意見を集約して申し入れ、その実現をめざすところにある。これまで、推進室との意見交換を通じてある程度は行ってきたが、十分とはいえない。とくに、認められなかった提案などの実現については、その方法論も含めて今後の課題となっている。

全国市長会とは適宜連絡を取りあっているが、研究者の協力を得る件については、まだ手付かずの状態であり、2004年度には何人かの研究者の参加・協力を仰ぎたい。

なお、地域再生計画については、その最初から特区推進会議は活動範囲の中に取り込んで、意見交換を続けてきている。

6 会計報告

2003年度の会計報告は別紙のとおりである。WGの開催をまとめて行ったこと、研究者の参加が実現しなかったことなどから、予算よりはかなり少なめの支出となった。

以上

構造改革特区推進会議 / 2003年度会計収支決算書

自 2003年8月6日

至 2004年3月31日

1 .収入の部

科目	2003年度予算	2003年度決算 (単位円)
会費収入	4,000,000	4,350,000
その他収入		126,000 (総会パーティー)
繰越金(市町村主権フォーラム)	703,934	703,934
利息		17
収入合計	4,703,934	5,179,951

2 支出の部

科目	2003年度予算	2003年度決算 (単位円)
会合費		
総会	300,000 (3回)	188,018 (1回)
企画委員会 / 幹事会	420,000 (7回)	232,304 (4回)
テーマ別委員会	2,000,000 (15回)	569,487 (15回)
研究調査費	600,000	600,000
出版関係積立金	500,000	500,000
資料費	50,000	
交通費(打ち合わせ等)	100,000	
予備費(講師謝礼など含む)	200,000	
事務管理費	400,000 (8ヵ月)	400,000 (8ヵ月)
次期繰越金	133,934	2,690,142
支出合計	4,703,934	5,179,951

財産目録

2003年度末財産目録

		(2004年3月31日現在)	
資産の部	金額	負債の部	金額
	円		円
現金	36,191	出版関係積立金	500,000
預金	3,153,951 (内500,000円出版関係積立金)	収支差引残高	2,690,142
合計	3,190,142		3,190,142

以上の通りであります

2004年4月 日

構造改革特区推進会議

代表 榛村 純一

会計監査報告書

構造改革特区推進会議

1. 2003年度(2003年8月6日～2004年3月31日)会計収支決算書
2. 2004年3月末現在財産目録

以上の書類を監査して正確であることを認める

2004年4月 日

構造改革特区推進会議

監事 小川勇夫
清原慶子

1 市町村長レベルの意見交換の活発化

4 半期に 1 回は首長レベルの会合を開催し、相互の意見交換を促進する。
必要に応じ、事務局などが各市町村を訪問し、意見交換を行う。

2 WG、企画委員会幹事会の活動強化

WGの活動を強化し、積み残しとなっている案件の実現などをめざす。

自治制度WGと企画委員会幹事会とを合体させ、全体の企画や共通問題に取り組むとともに、特区や地域再生だけに限らず、地域産業政策、地方財政や三位一体改革などさらに大きな問題の検討の場とする。

WGの参加者を再度募集し、できるだけ多くの自治体が討議に参加できるようにする。会合の開催は東京に限らず、地域ごとに行うことも試みる。

HPの機能を強化し、そこで活発な意見交換が行われるように工夫する。

有能で若手の研究者を探し、議論への参加を求める。

3 評価委員会などとの連携

特区評価委員会との連携をとり、現場の意見が評価に反映されるように努める。

その他、規制改革・民間開放推進会議など関連の政府組織との連携も強化する。

全国市長会と連携はさらに強化する。

4 2004 年度予算案

2004 年度の予算案は別紙のとおりである。

以上

構造改革特区推進会議 / 2004 年度予算 (案)

自 2004 年 4 月 1 日
至 2005 年 3 月 31 日

2004 . 4. 30
第 1 回定時総会

1 .収入の部

(単位：円)

科 目	2003 年度決算	2004 年度予算
会費収入	4,350,000	4,350,000
その他収入	126,000	0
繰越金	703,934	2,690,142
利息	17	0
収入合計	5,179,951	7,040,142

2 支出の部

(単位：円)

科 目	2003 年度決算	2004 年度予算
会合費		
総会	188,018 (1 回)	400,000 (4 回)
企画委員会 / 幹事会	232,304 (4 回)	360,000 (6 回)
WG	569,487 (15 回)	1,000,000 (24 回)
研究調査費	600,000	2,400,000
出版関係積立金	500,000	500,000
資料費	0	100,000
交通費 (打ち合わせ等)	0	300,000
予備費 (講師謝礼など含む)	0	300,000
事務管理費 (5 万円 / 月)	400,000 (8 ヶ月)	600,000 (12 ヶ月)
次期繰越金	2,690,142	1,080,142
支出合計	5,179,951	7,042,142